

資料2-3

# 令和8年度 入札・契約、総合評価の実施方針(案) 〔コンサルタント業務等〕

令和7年度実施状況(参考データ)

令和8年3月10日

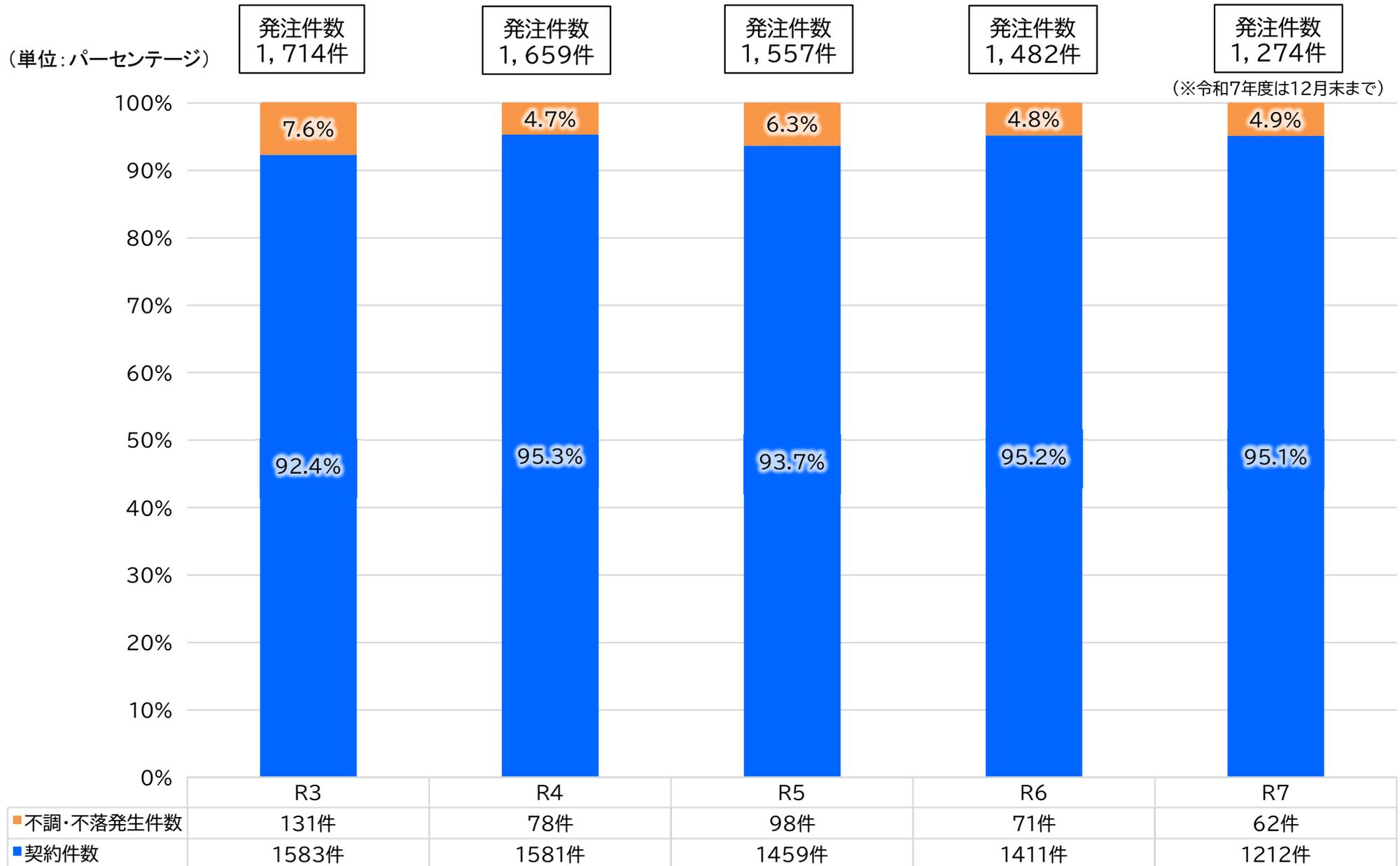


国土交通省 関東地方整備局

1. 建設コンサルタント業務等の不調・不発発生状況……………	2
2. 品質確保対策の実施状況……………	6

# 1. ①建設コンサルタント業務等の不調・不落発生状況(5業種)

○不調・不落の発生件数については、概ね横ばいで推移している。

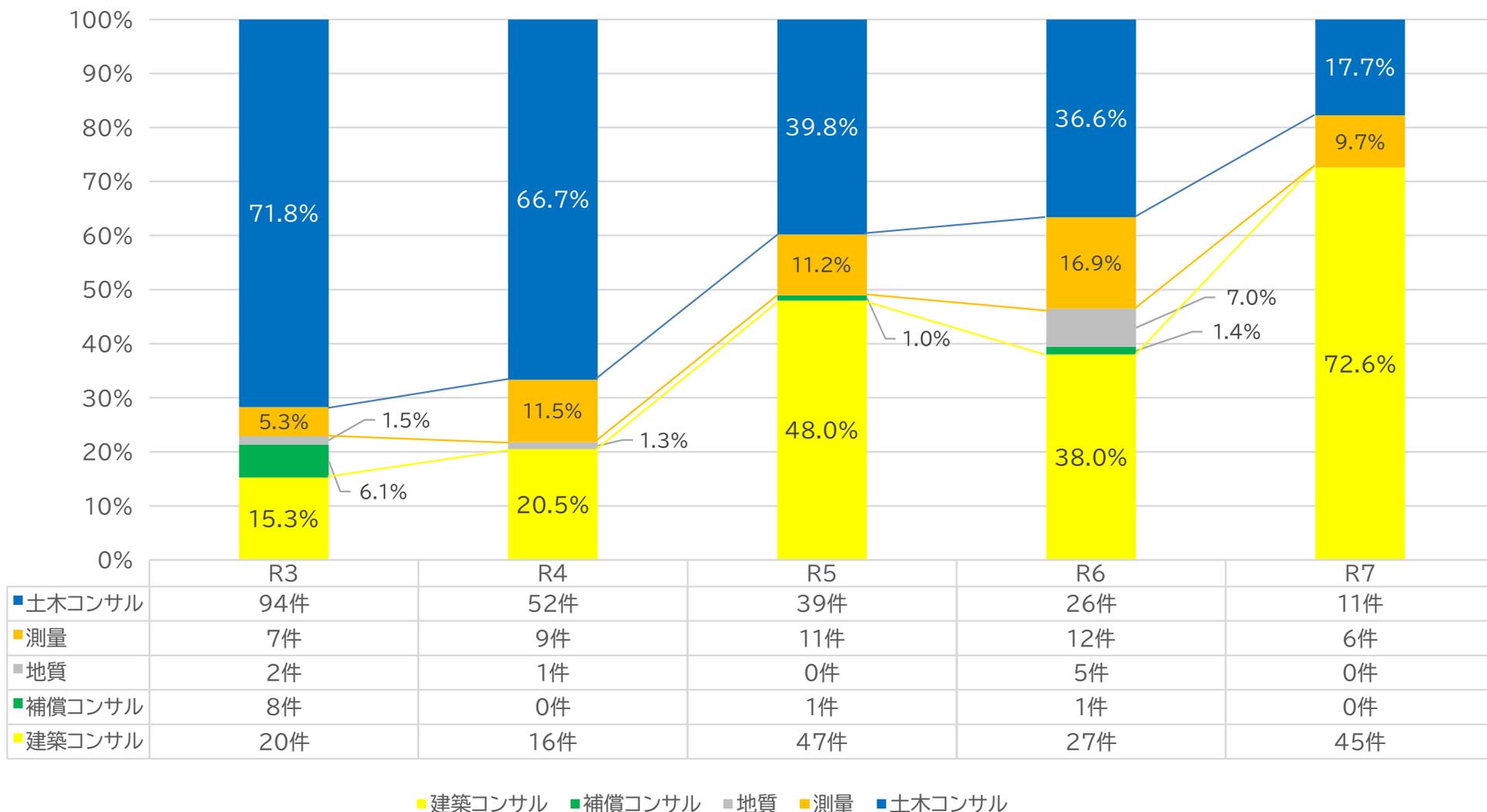


※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。R3~R6年度は3月末時点。R7年度は12月末時点

# 1. ②建設コンサルタント業務等の不調・不落発生状況(業種別)

○5業種区分(土木コンサル、測量、地質、建築コンサル、補償コンサル)のうち、令和4年度までは土木コンサルが約7割を占めていたが、令和5年度以降は建築コンサルが増加傾向となっている。

不調・不落 131件      不調・不落 78件      不調・不落 98件      不調・不落 71件      不調・不落 62件  
 (※令和7年度は12月末まで)



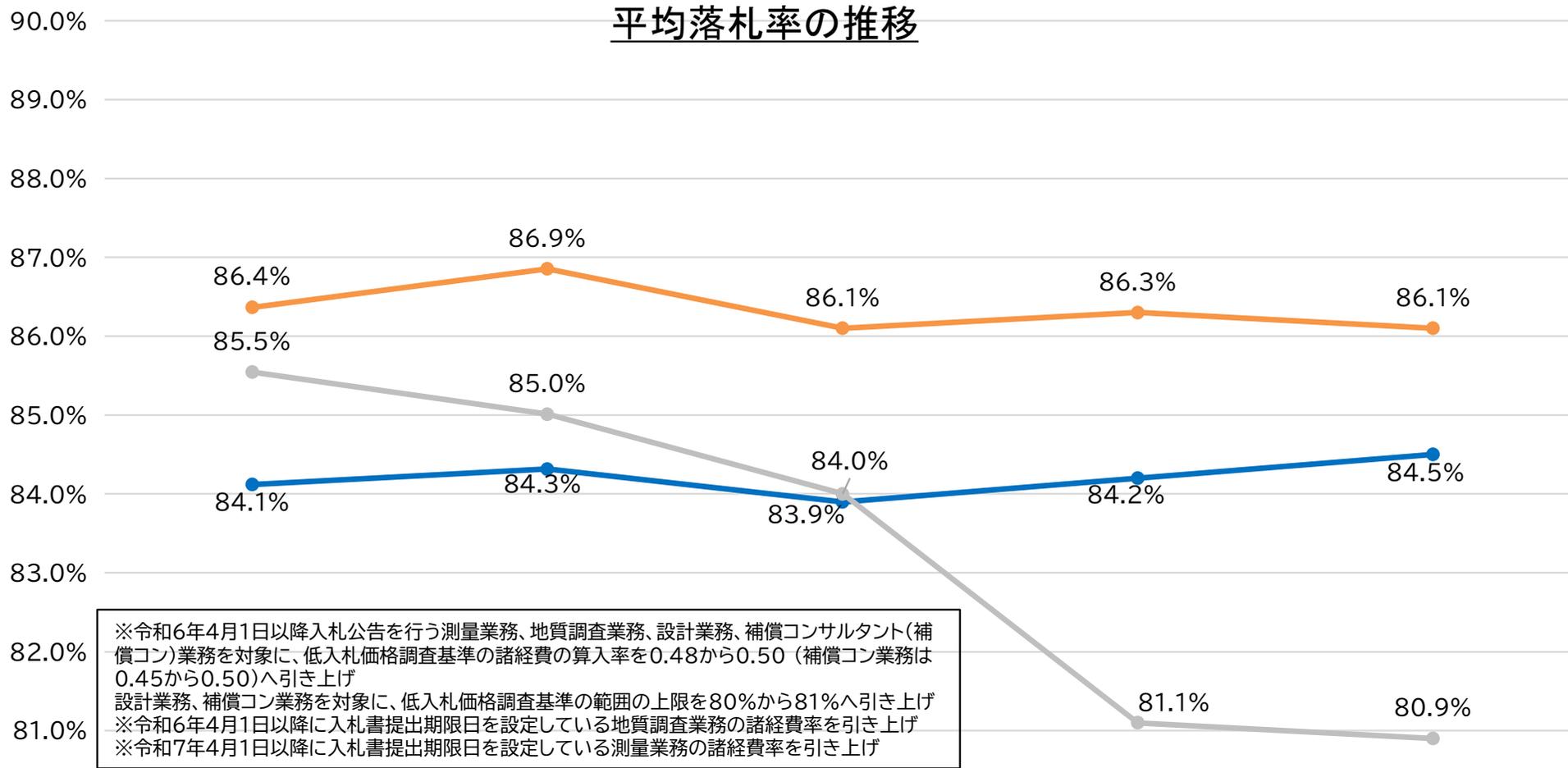
※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。R3~R6年度は3月末時点。R7年度は12月末時点

# 1. ③建設コンサルタント業務等(3業種)の落札率の状況

○土木コンサル、測量の平均落札率は、概ね横ばいだが、地質は低下傾向となっている。

(単位:パーセンテージ)

平均落札率の推移



※令和6年4月1日以降入札公告を行う測量業務、地質調査業務、設計業務、補償コンサルタント(補償コン)業務を対象に、低入札価格調査基準の諸経費の算入率を0.48から0.50(補償コン業務は0.45から0.50)へ引き上げ  
 設計業務、補償コン業務を対象に、低入札価格調査基準の範囲の上限を80%から81%へ引き上げ  
 ※令和6年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している地質調査業務の諸経費率を引き上げ  
 ※令和7年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している測量業務の諸経費率を引き上げ

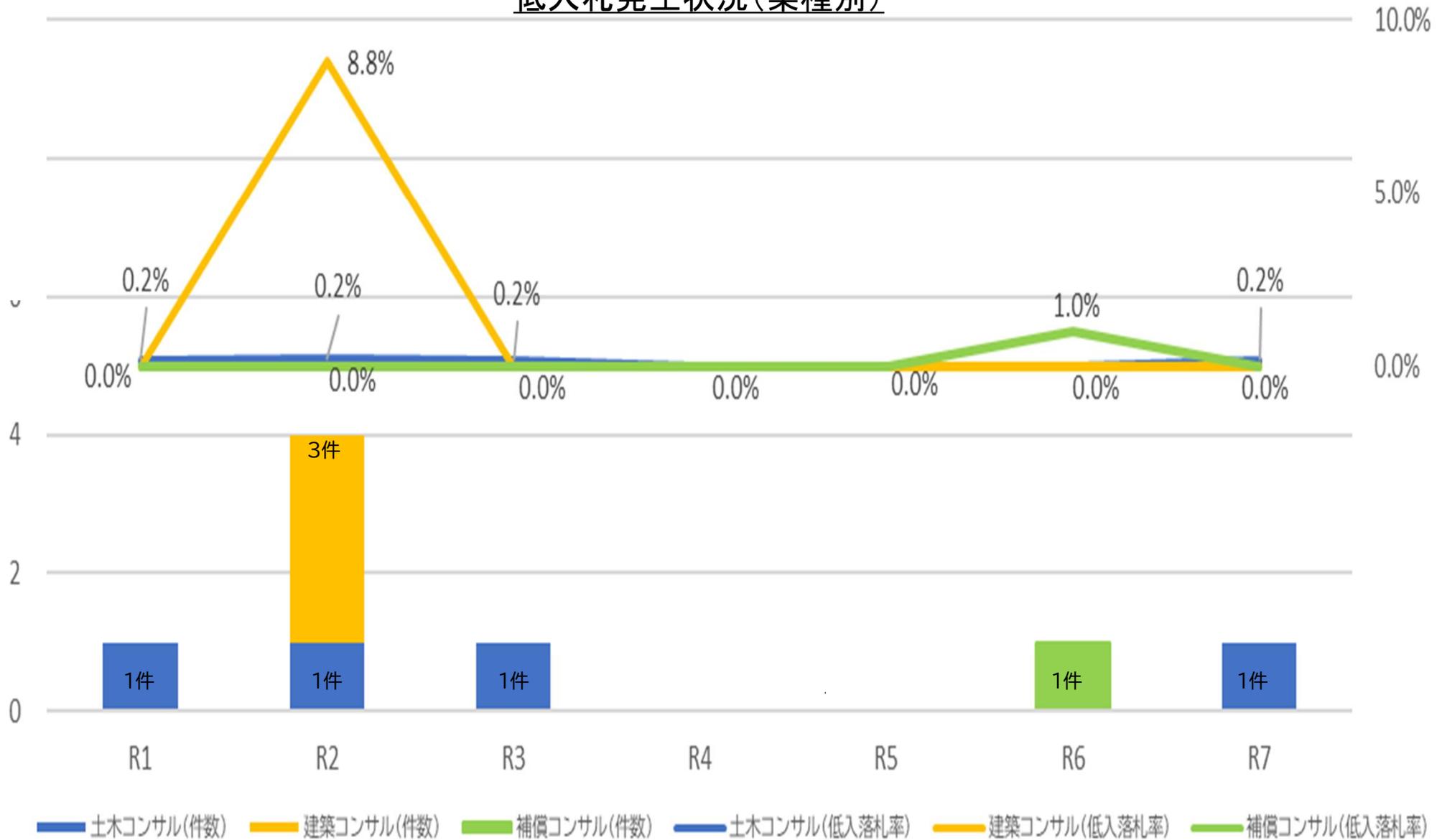
	R3	R4	R5	R6	R7
土木コンサル	84.1% (616件)	84.3% (628件)	83.9% (579件)	84.2% (584件)	84.5% (493件)
測量	86.4% (214件)	86.9% (208件)	86.1% (193件)	86.3% (175件)	86.1% (171件)
地質	85.5% (67件)	85.0% (79件)	84.0% (45件)	81.1% (53件)	80.9% (33件)

土木コンサル 測量 地質

# 1. ④建設コンサルタント業務等(5業種)の低入札状況

○低入札による落札は、令和7年度は測量にて1件。令和6年度は補償コンサルにて1件発生している。

低入札発生状況(業種別)



※予定価格100万円を超える価格競争入札及び総合評価落札方式のみ(単価契約を除く)。港湾空港を除く。R1～R6年度は3月末時点。R7年度は12月末時点

※低入札による落札件数: 予定価格1,000万円を超える業務については、調査基準価格を下回って契約した業務

※低入札率: 低入札件数/総契約件数

## 2. ①令和7年度 落札者の価格・技術点順位の相関性(総合評価落札方式)

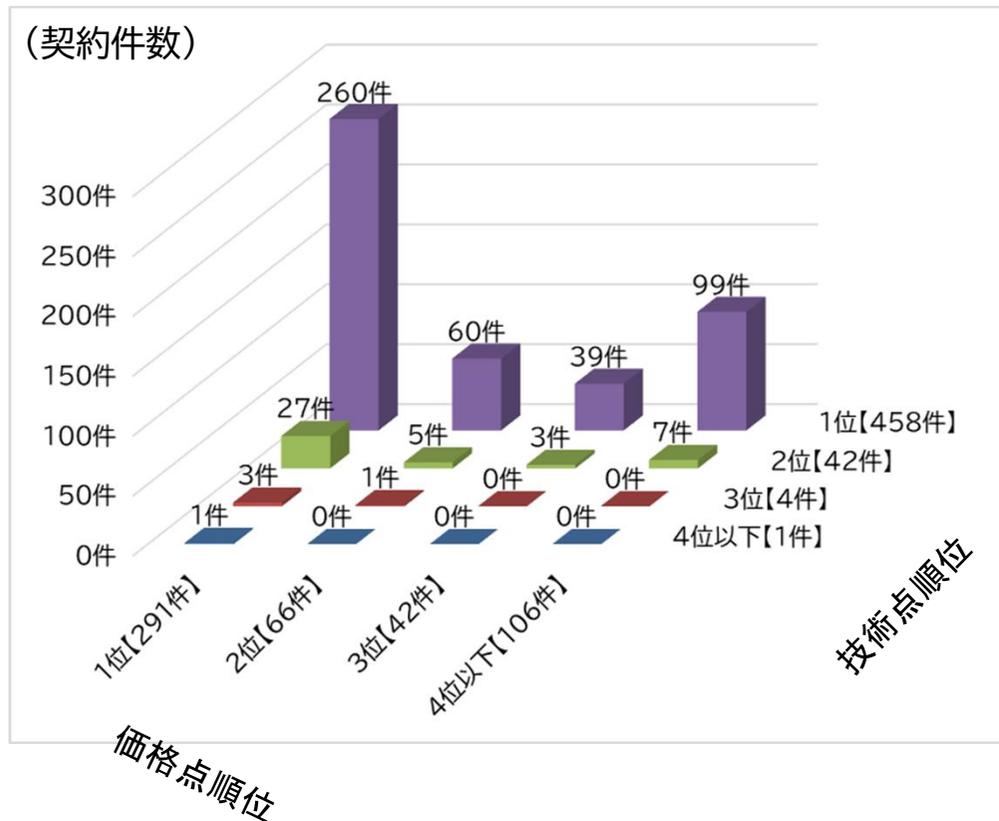
### ○総合評価落札方式 簡易型(1:1)

技術点1位の企業が落札者となる割合(約91%、458件/505件)は、価格点順位が1位の企業が落札者となる割合(約58%、291件/505件)を上回り、技術力を評価した落札結果となっている。

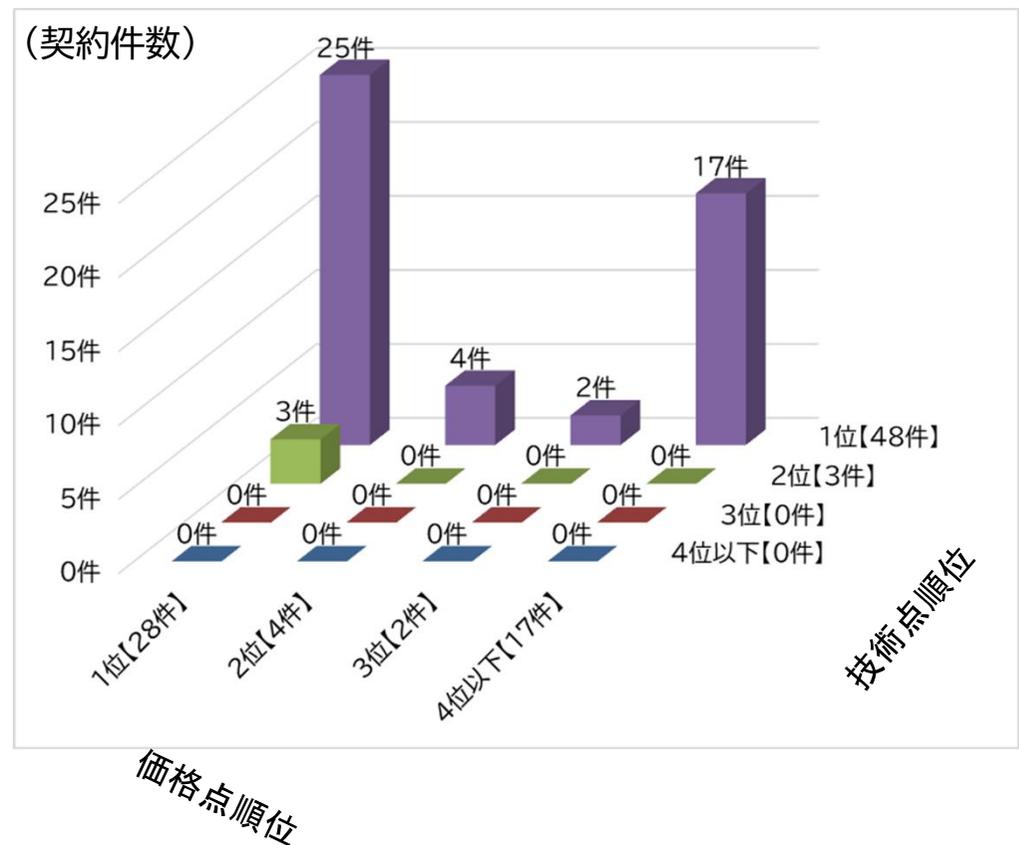
### ○総合評価落札方式 標準型(1:3)

技術点1位の企業が落札者となる割合(約94%、48件/51件)は、価格点順位が1位の企業が落札者となる割合(約55%、28件/51件)を上回り、技術力を評価した落札結果となっている。

【簡易型(1:1)】 契約件数505件



【標準型(1:3)】 契約件数51件

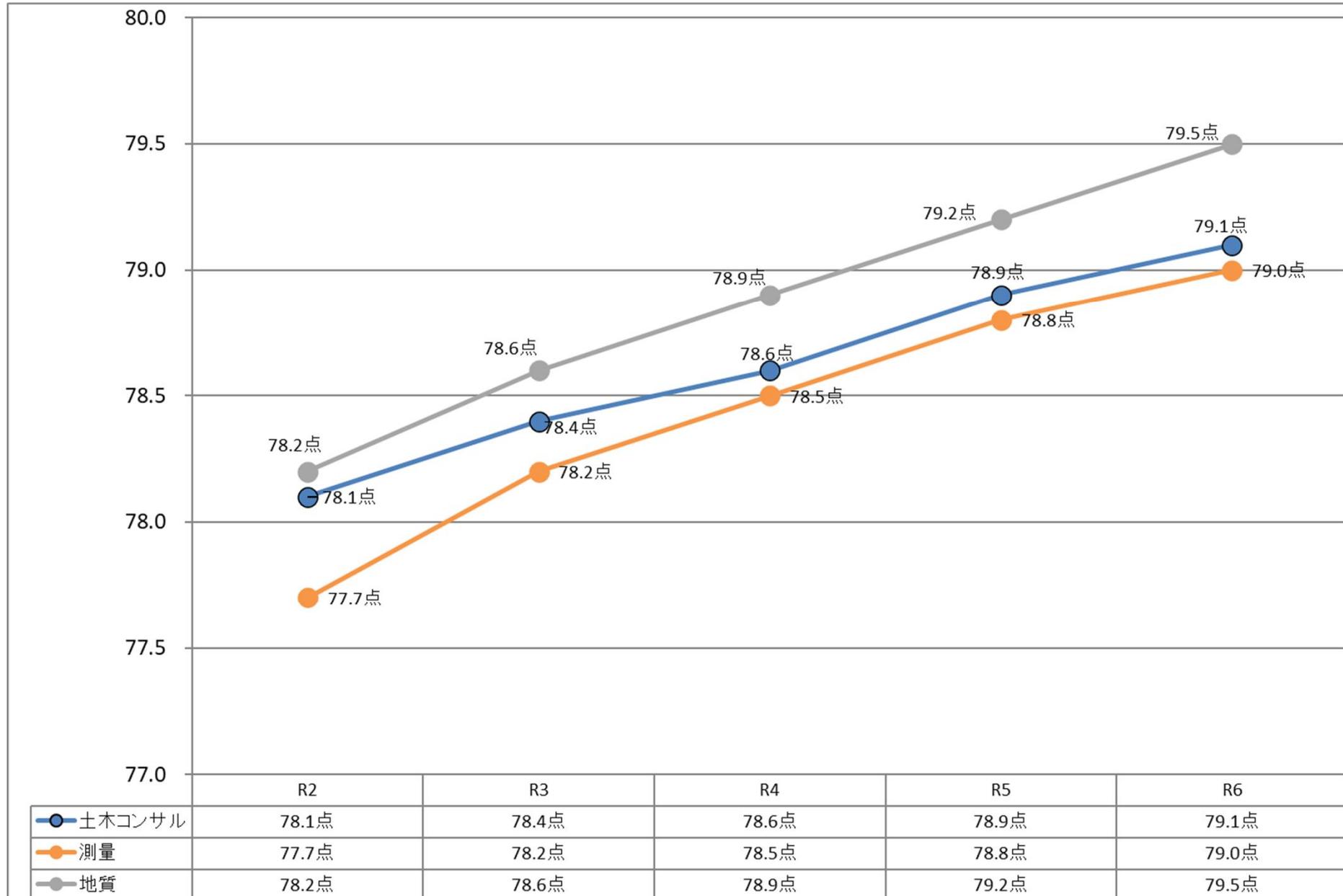


※入札参加者2者以上の土木コンサル(発注者支援業務除く)、測量、地質調査を対象  
 予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。R7年度は12月末時点

## 2. ②業務成績評定点(3業種別)平均の推移

○業務成績評定点の3業種別の平均は、年々上昇傾向となっている。

(単位:点)



※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。R2～R6年度は3月末時点。

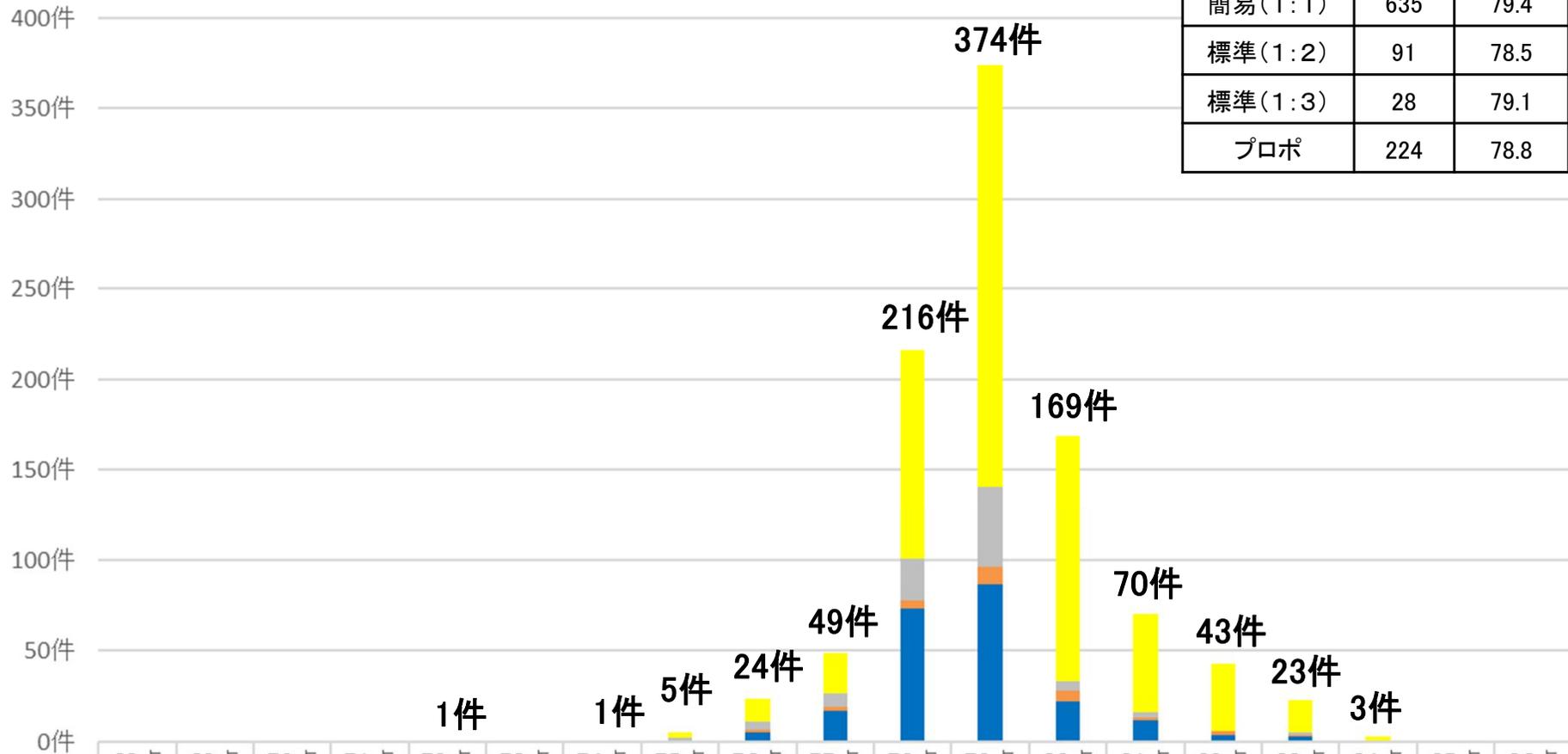
## 2. ③令和6年度完了業務における業務成績評定点の分布状況(土木コン)

○令和6年度の完了業務における業務成績評定点の最頻値は、いずれの契約方式においても79点となっている。

(単位:件)

完了業務件数:978件

契約方式	件数	平均点	最頻値
簡易(1:1)	635	79.4	79
標準(1:2)	91	78.5	79
標準(1:3)	28	79.1	79
プロポ	224	78.8	79



	68点	69点	70点	71点	72点	73点	74点	75点	76点	77点	78点	79点	80点	81点	82点	83点	84点	85点	86点
■簡易(1:1)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	1件	3件	13件	22件	115件	233件	136件	54件	37件	18件	3件	0件	0件
■標準(1:2)	0件	0件	0件	0件	1件	0件	0件	1件	4件	8件	23件	45件	5件	3件	0件	1件	0件	0件	0件
■標準(1:3)	0件	2件	2件	5件	9件	6件	1件	2件	1件	0件	0件	0件							
■プロポ	0件	1件	5件	17件	73件	87件	22件	12件	4件	3件	0件	0件	0件						

■プロポ ■標準(1:3) ■標準(1:2) ■簡易(1:1)

※予定価格100万円未満の少額随契、緊急随意契約及び単価契約を除く。港湾空港を除く。

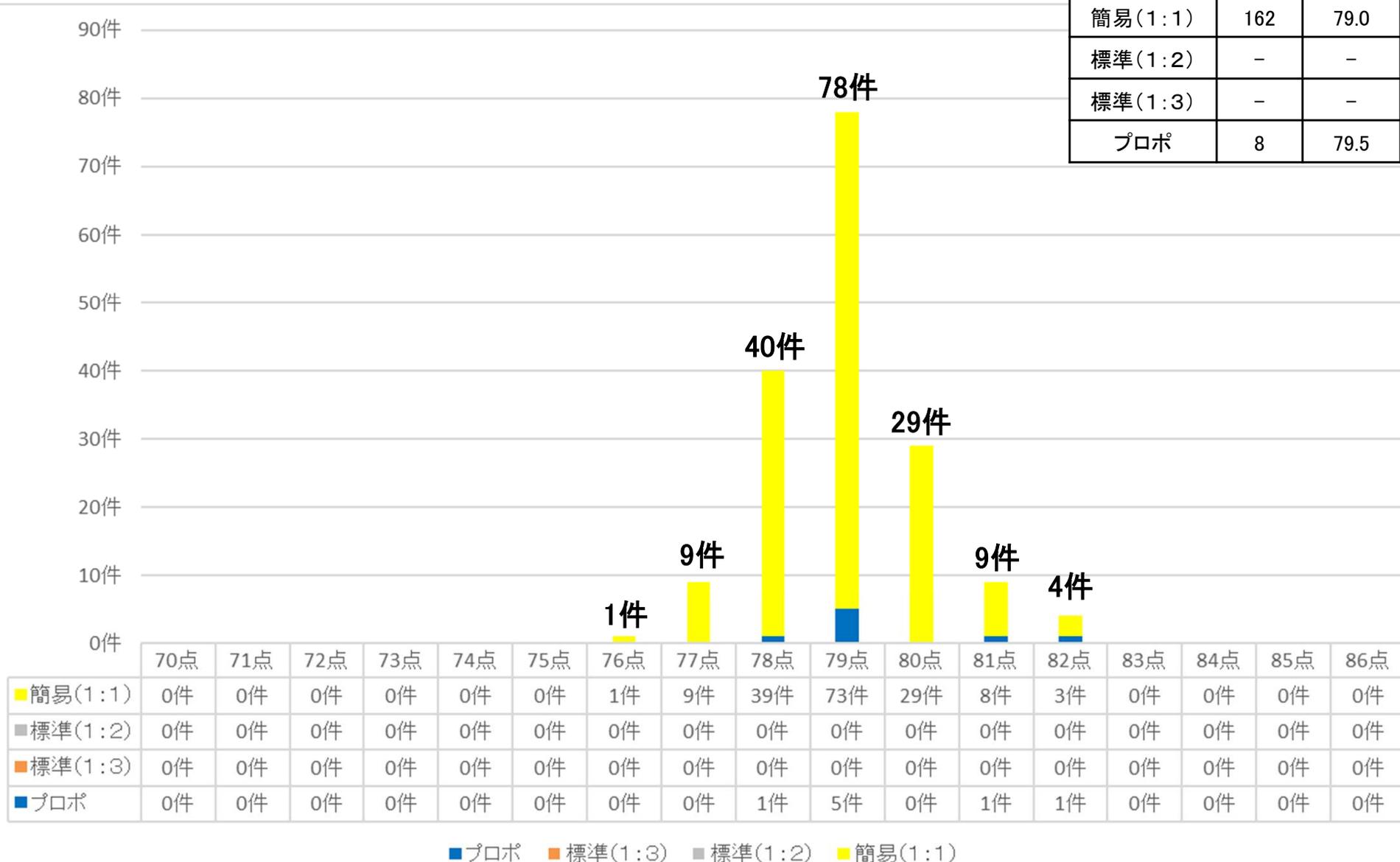
## 2. ④令和6年度完了業務における業務成績評定点の分布状況(測量)

○令和6年度の完了業務は、簡易型(1:1)の業務が大部分を占めており、業務成績評定点の最頻値は、79点となっている。

(単位:件)

完了業務件数:170件

契約方式	件数	平均点	最頻値
簡易(1:1)	162	79.0	79
標準(1:2)	-	-	-
標準(1:3)	-	-	-
プロポ	8	79.5	79



※予定価格100万円未満の少額随契、緊急随意契約及び単価契約を除く。港湾空港を除く。

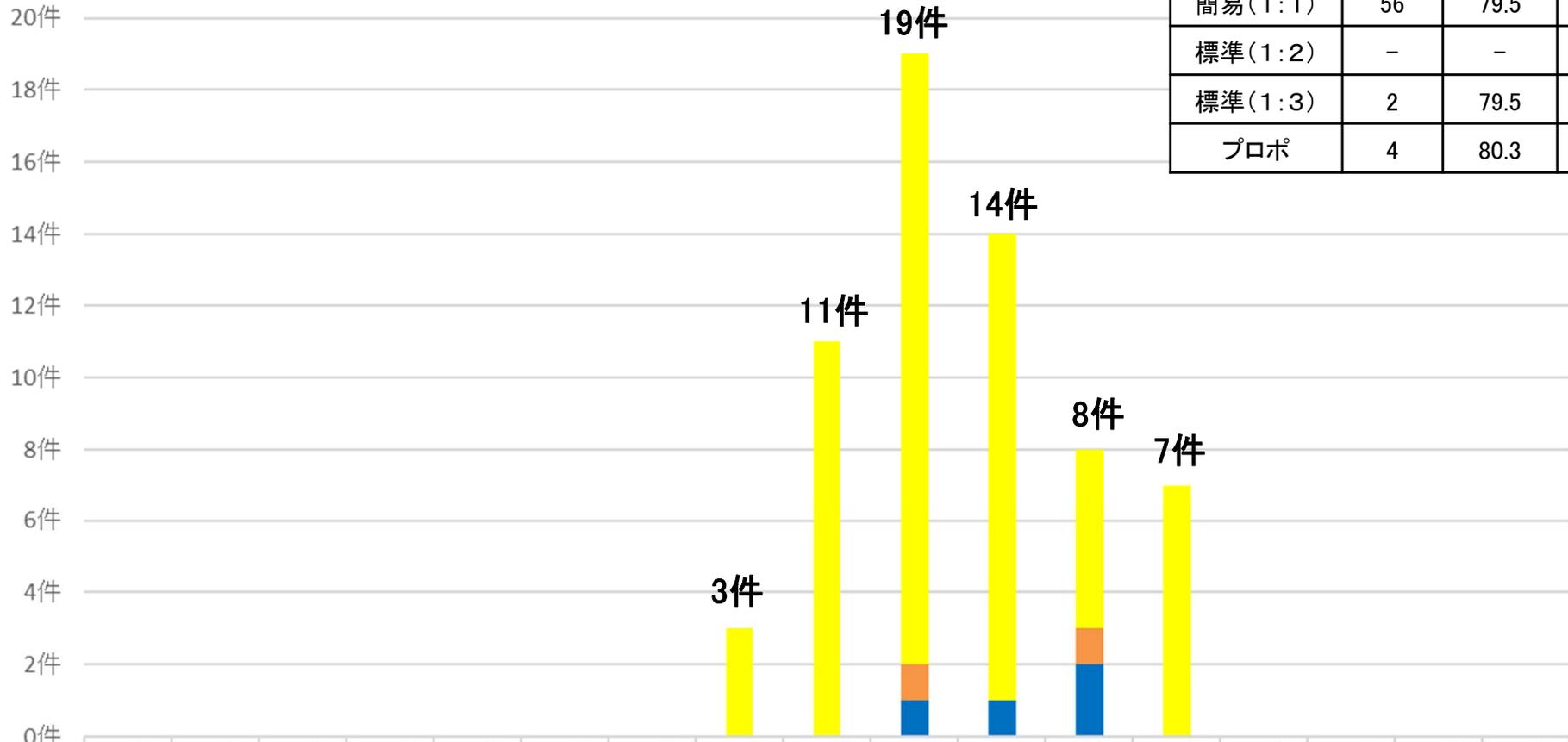
## 2. ⑤令和6年度完了業務における業務成績評定点の分布状況(地質)

○令和6年度の完了業務は、簡易型(1:1)の業務が大部分を占めており、業務成績評定点の最頻値は、79点となっている。

(単位:件)

完了業務件数:62件

契約方式	件数	平均点	最頻値
簡易(1:1)	56	79.5	79
標準(1:2)	-	-	-
標準(1:3)	2	79.5	80
プロポ	4	80.3	79



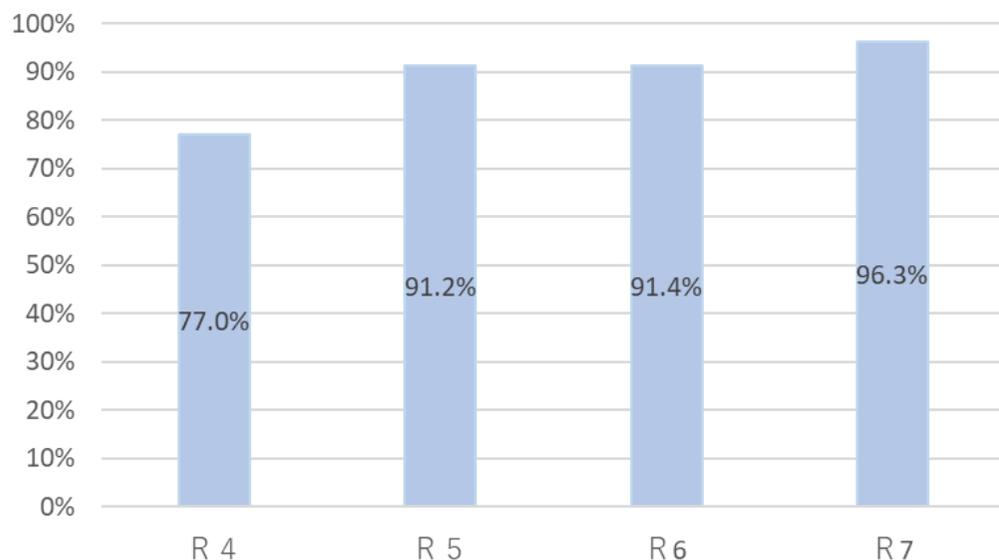
	70点	71点	72点	73点	74点	75点	76点	77点	78点	79点	80点	81点	82点	83点	84点	85点	86点
■簡易(1:1)	0件	3件	11件	17件	13件	5件	7件	0件	0件	0件	0件						
■標準(1:2)	0件																
■標準(1:3)	0件	1件	0件	1件	0件	0件	0件	0件	0件								
■プロポ	0件	1件	1件	2件	0件	0件	0件	0件	0件								

■プロポ ■標準(1:3) ■標準(1:2) ■簡易(1:1)

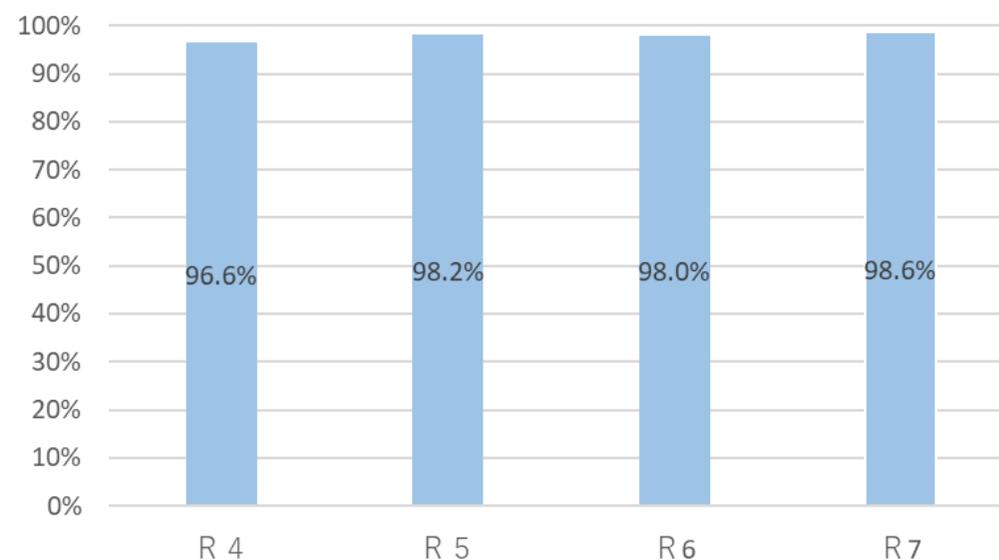
※予定価格100万円未満の少額随契、緊急随意契約及び単価契約を除く。港湾空港を除く。

○賃金引き上げの加点については、令和4年度から運用を開始。  
 ○総合評価落札方式(簡易型1:1)については、中小企業の参加が多いため、運用開始時の加点率は8割弱であったが、年々増加しており近年は9割を超える企業が参加している。  
 ○総合評価落札方式(標準型(1:2)・(1:3))については、比較的規模の大きい企業の参加が多く、運用開始時から高い加点率で安定的に推移している。

### 総合評価落札方式(簡易型1:1)



### 総合評価落札方式(標準型(1:2)・(1:3))



#### 参加表明者の加点状況

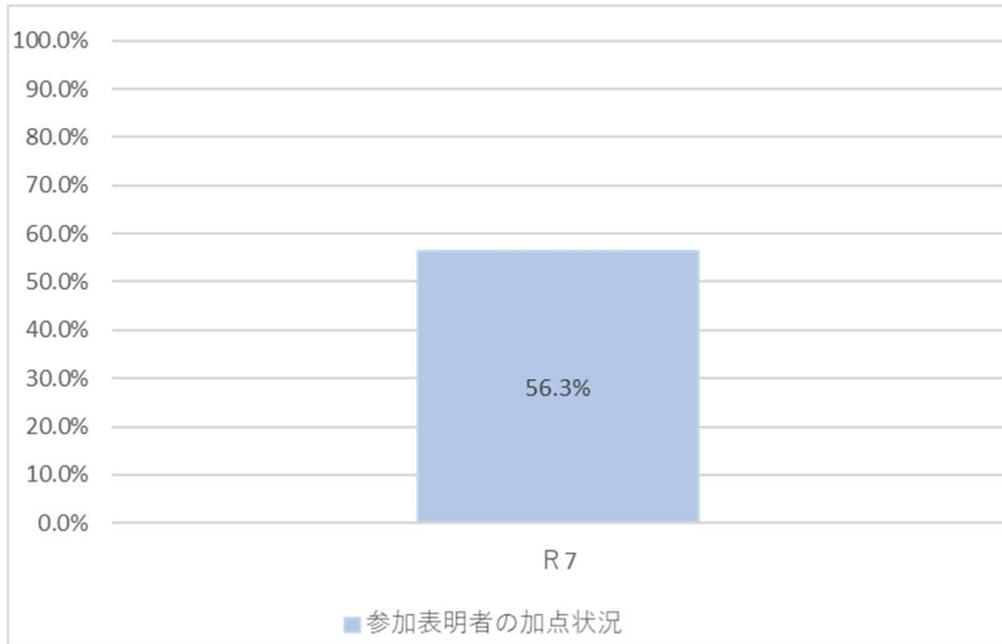
	R4	R5	R6	R7
参加表明者数	1,905	2,727	3,115	2,400
うち加点者数	1,466	2,488	2,847	2,312
加点率(%)	77.0	91.2	91.4	96.3

#### 参加表明者の加点状況

	R4	R5	R6	R7
参加表明者数	437	1,108	803	791
うち加点者数	422	1,088	787	780
加点率(%)	96.6	98.2	98.0	98.6

※ 予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。R7年度は12月末時点

- ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の加点については、プロポーザル方式及び総合評価落札方式において令和7年8月より適用を開始。
- 適用開始後の加点率は5割を超える状況となっている。



ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価の変遷

	対象業務	加点
R7.8.1～ 【全業務を対象】	建設コンサルタント業務等 (3業種) 補償コンサルタント業務 建築コンサルタント業務	企業の評価の枠外で必須加点：0.5点

		R7(12月時点)
参加表明者の加点状況	参加表明者母数	332
	⇒うち、加点者数	187
	加点率	56.3%

※ 予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。R7年度は12月末時点